

NEWS RELEASE

2017年12月8日
株式会社三菱総合研究所

2017年7-9月期2次QE後「内外景気見通し」改定値

株式会社三菱総合研究所(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:森崎孝)は、内閣府より12月8日に発表された2017年7-9月期GDPの2次速報値(2次QE)を受け、11月16日当社発表の「2017、2018年度の内外景気見通し」における日本のGDP予測値の改定を行った。

実質GDP成長率は、2017年度+1.8%、2018年度+1.0%と予測する。前回見通し(1次QE後、11月16日)から2017年度は+0.2%pの上方修正、2018年度は変更なし。

2017年7-9月期GDPの2次QEは、1次QEから実質前期比+0.3%→+0.6%(実質前期比年率+1.4%→+2.5%)と上方修正された。内訳をみると、法人企業統計の設備投資の結果を受けて、民間企業設備(実質前期比+0.2%→+1.1%)が大幅に上方修正された影響が大きい。

先行きは、堅調な世界経済を背景とする輸出・生産の拡大や、雇用・所得環境の改善による消費の回復を背景に、緩やかな成長持続を見込む。ただし、割高感が強まる米国株価の調整、米国の出口政策に伴う国際資金フローの逆流、世界の半導体市場の調整局面入りなど、世界経済の下振れリスクが顕現化すれば、日本経済の緩やかな景気回復シナリオにも負の影響が及ぶであろう。

図表 日本経済見通し総括表

	(単位:前年度比)	今回見通し			前回(1次QE後、11/16)	
		2016年度 実績	2017年度 予測	2018年度 予測	2017年度 予測	2018年度 予測
実質GDP	実質国内総生産(実質GDP)	1.2%	1.8%	1.0%	1.6%	1.0%
	民間最終消費支出	0.3%	1.2%	0.8%	1.1%	0.8%
	民間住宅	6.2%	1.6%	0.6%	1.5%	0.6%
	民間企業設備	1.2%	3.0%	1.2%	2.1%	1.1%
	民間在庫変動(寄与度)	▲0.3%	0.0%	0.2%	▲0.1%	0.2%
	政府最終消費支出	0.5%	0.6%	1.1%	0.7%	1.1%
	公的固定資本形成	0.9%	2.1%	▲0.6%	2.6%	▲0.8%
	財貨・サービス純輸出	***	***	***	***	***
	財貨・サービス輸出	3.4%	4.5%	1.4%	4.4%	1.4%
財貨・サービス輸入	▲1.1%	2.2%	1.2%	2.2%	1.3%	
寄与度	内需寄与度	0.4%	1.5%	1.0%	1.2%	1.0%
	民間寄与度	0.3%	1.3%	0.8%	0.9%	0.8%
	公需寄与度	0.1%	0.2%	0.2%	0.3%	0.2%
	外需寄与度	0.8%	0.4%	0.0%	0.4%	0.0%
名目国内総生産(名目GDP)		1.0%	1.9%	1.9%	1.7%	1.9%
GDPデフレーター		▲0.2%	0.1%	0.8%	0.1%	0.9%

出所：実績は内閣府。予測は三菱総合研究所。

本件に関するお問い合わせ先

株式会社三菱総合研究所
〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目 10 番 3 号

【内容に関するお問い合わせ】

政策・経済研究センター 武田洋子 土谷和之 森重彰浩
電話:03-6705-6087 メール:ytakeda@mri.co.jp

【取材に関するお問い合わせ】

広報部 吉澤、渋谷、角田
電話:03-6705-6000 メール:media@mri.co.jp

本資料は、内閣府記者クラブおよび当社にてお付き合いのある記者の方々にもご案内しております。